

平成 22 年度助成事業のフォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行ったのち、助成年度の翌々年度に、助成事業のその後の状況を把握するために、フォローアップ調査を実施しています。

本稿では、平成 22 年度に実施された助成事業を対象に、助成を受けた事業のその後の継続の状況や、助成事業による波及効果などを調査した「フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

調査の概要

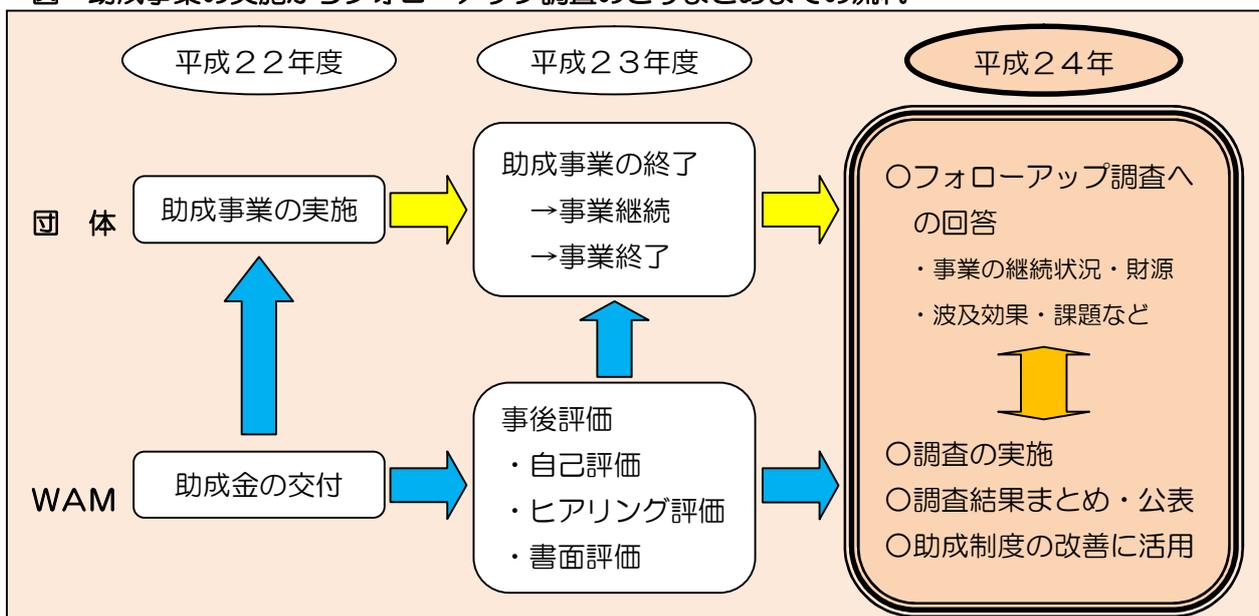
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成後に事後評価を実施しています。

しかし、助成事業の効果は必ずしも助成後すぐに表れるものばかりではなく、例えば、助成事業をきっかけに数年かけて地域のさまざまな社会資源とのネットワークが形づくられ、事業の効果が表れるようになるケースも少なくありません。

したがって、助成事業が終了したばかりの事業には、事後評価時点で効果が十分に把握できないものもあることから、事業終了後 1 年以上経過した時点での助成事業の継続状況や財源、助成事業の効果や課題などを把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的として、「フォローアップ調査」を行うこととしています。

図 助成事業の実施からフォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

フォローアップ調査は、平成22年度にWAMが助成した全 1,030 件のうち、東日本大震災の影響による中止等の 2 件及び「福祉用具の改良開発事業」11 件を除く、1,017 件の事業を対象としています。

助成区分ごとの調査件数及び回答件数は、次のとおりです。

表 平成 22 年度助成事業 フォローアップ調査 調査件数及び回答状況

助成区分	調査件数	回答件数	回答率 (%)
先進的・独創的活動支援事業	274	259	94.5
地域活動支援事業	642	596	92.8
障害者スポーツ支援事業	101	92	91.1
合計	1,017	947	93.1

(助成区分の概要)

- ・先進的・独創的活動支援事業（以下「先進・独創」という。）
→ 社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は全国若しくは広域的な普及等を念頭に施策等を補完若しくは充実させる事業
- ・地域活動支援事業（以下「地域」という。）
→ 社会福祉諸制度の対象外のニーズその他地域のさまざまな福祉ニーズに対応した地域に密着した事業
- ・障害者スポーツ支援事業（以下「障スポ」という。）
→ 障害者スポーツを通じ障害者の社会参加を促進する事業

3) 調査の方法

調査対象となった 1,017 件の助成事業を実施した団体に対して、調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。回答方法は、郵送、FAX による回答のほか、機構ホームページから様式をダウンロードし、回答のうえ電子メールで返信する方法の3種類を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- 設問 1 事業の継続状況について
- 設問 2 継続実施している際の財源について
- 設問 3 継続していない理由について
 - 3-2 事業の目的を達成した成果・効果について
 - 3-3 実施していない団体の事業の再開の意向について
- 設問 4 助成事業実施による行政や他団体、地域住民等に関する効果について
- 設問 5 他団体等とのネットワーク（連携）について
- 設問 6 団体または組織上の効果について
- 設問 7 組織運営上の重要な課題について
- 設問 8 事業の反響について
- 設問 9 WAM に希望するサービスについて
- 設問 10 WAM への意見・要望等について（記述）

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当する項目を選んでいただく回答欄と、ご回答いただいた内容の具体的な状況などについて自由記述していただく記述欄を設け、実施しました。

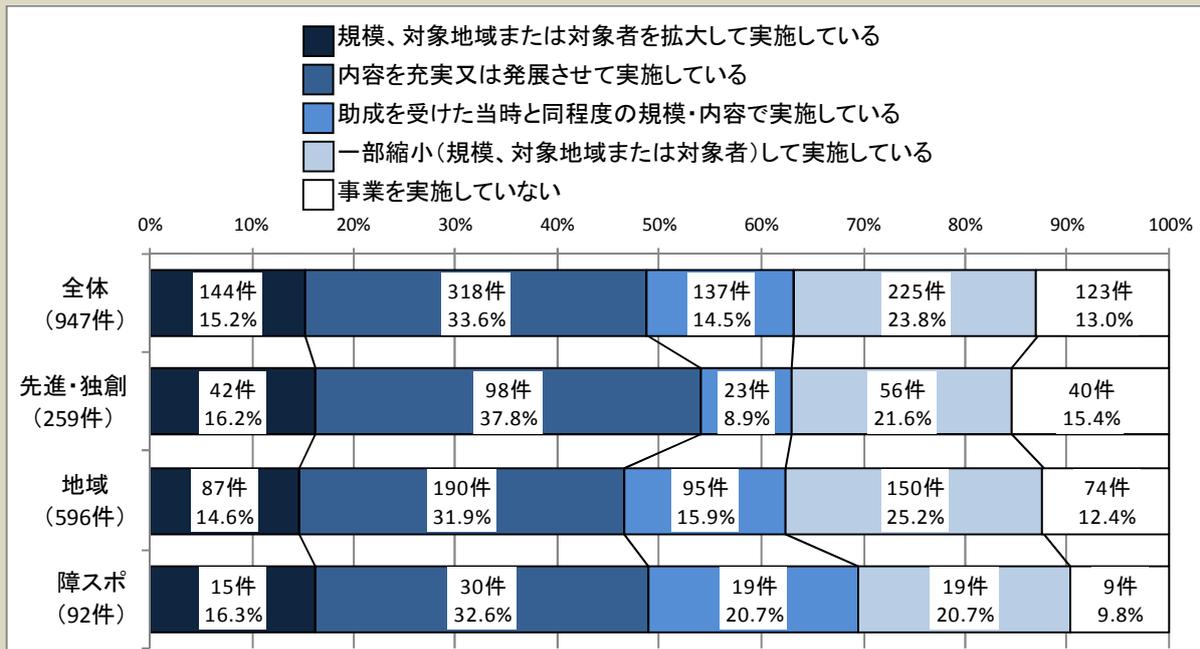
結果の概要

1) 事業の継続状況について — 9割の事業が継続して実施 —

問1では、助成の対象となった事業の助成期間終了後の継続状況についてお伺いしました。

「全体」（「先進・独創」、「地域」、「障スポ」の合計）を見ると、約9割の事業が助成事業終了後も継続して実施しており、このうち48.8%の事業では、規模や対象地域・対象者を拡大したり、事業内容を充実・発展しながら継続していました。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



- ① 本事業を機に市役所とタイアップし子育て支援ネットワークが発足。活動を開始した。(地域：NPO 埼玉県)
- ② 対象者を施設入居者だけでなく社会的困窮者まで拡大し、事業を継続している。(先進・独創：社会福祉法人 福岡県)
- ③ 助成事業終了後、新たに緊急保護施設を2箇所開設し、38名まで支援が可能となった。(地域：任意団体 愛知県)
- ④ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業として県から2ヶ年にわたり事業を受託し、市や地域の各種機関・団体と連携をとりながら事業を実施している。(地域：任意団体 和歌山県)
- ⑤ 本事業の実績等が評価され、子育て支援センターの指定管理を委ねられた。(地域：NPO 群馬県)
- ⑥ 県指定障害者福祉サービス事業所を立ち上げ、視覚障害者への就労支援事業を行っている。助成事業を実施した時に得た人脈・ノウハウが大いに活かされ、その時の受講者を1名雇用している。(地域：NPO 福岡県)

2) 継続実施にあたっての財源について

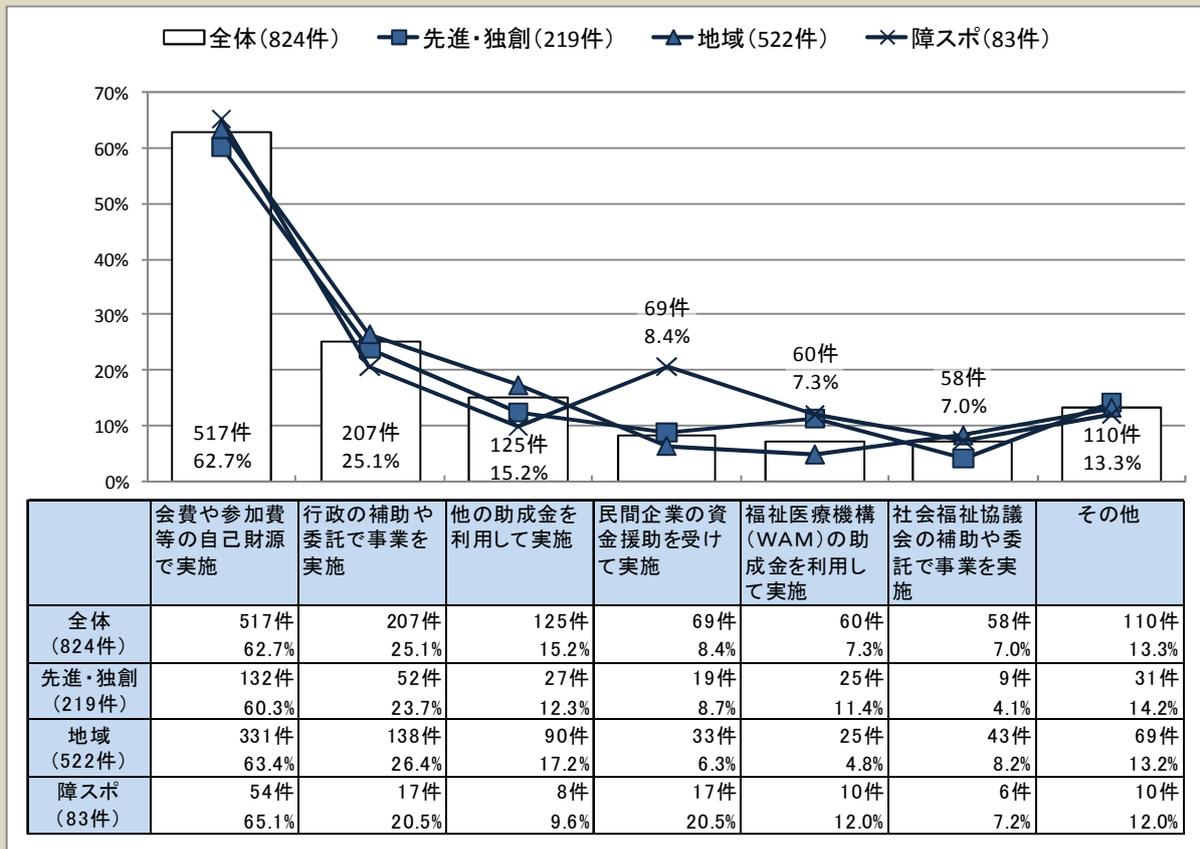
－ 4分の1以上の事業が行政等の補助や委託を受けて継続 －

問2では、問1において「事業を継続している」と回答した団体に対して、現在の事業実施のための財源についてお伺いしました。

「全体」で最も多かった財源は、「会費や参加費等の自己財源で実施」(62.7%)、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」(25.1%)という回答でした。自己財源の割合が6割と多い一方、全体の4分の1以上の事業が、行政等の補助や委託など制度的な手当てを受けて事業を継続していることが分かります。

「障スポ」では、「民間企業の資金援助を受けて実施」が20.5%で全体に比べ多くなっており、民間企業の協賛金などの獲得のために努力している様子がうかがわれます。

問2 継続実施についての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① H23 年度事業については WAM の助成を継続して受け、基礎固めができた。その他事業については市及び県の社会福祉協議会の助成を受けた。H24 年度事業からは WAM 事業がきっかけで広がった各地の実施拠点より賛助会員を得て、事業を実施している。(先進・独創：NPO 千葉県)
- ② WAM の助成を 2 年続けて得られたことで、活動が県内に広がり、その後県の予算枠に入れてもらうことができた。(地域：NPO 三重県)
- ③ 財源の確保については、様々な方面にアンテナを張り活用できるものについての情報収集を行っている。H23 年度に県の助成金で事業を行ったことで、県内の関係機関との連携が強まり、活動の充実につながった。(地域：任意団体 熊本県)
- ④ 市立施設の指定管理事業に盛り込まれ、受託事業として実施している。(地域：NPO 兵庫県)
- ⑤ 24 年度より国庫補助事業によって障害者スポーツ指導者の養成が行われるようになった。(障スポ：公益財団法人 東京都)
- ⑥ 本事業で設置した委員会に市行政関係者も加わったことにより、事業の必要性を行政にも理解してもらうことができた。結果的に、助成事業終了年度の翌年度から、行政(市)の補助金により事業を実施でき、今年度で 2 年目になる。(地域：社会福祉法人 秋田県)
- ⑦ カフェ事業にプラスしてイベントを行い、その収入を財源としている。また、賛助会費も集めている。(地域：NPO 香川県)
- ⑧ 各種助成金の申請書を複数カ所に提出し、それにより助成金を得ることができた。これを活用して次の活動へと広げており、行政の理解や支援も得られるようになってきた。(先進・独創：NPO 愛知県)
- ⑨ NPO 法人をサポートしてくれる中間支援団体からいくつかの助成金があることを教えてもらい、また、申請書の書き方やプレゼンテーションの仕方などのアドバイスを受けながら申請した。その結果、助成金を受けることができた。(地域：NPO 和歌山県)
- ⑩ 当団体及び連携しているいくつかの団体で協力してさまざまな助成金・補助金の申請を行っている。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑪ バザーを開催し、自己資金としている。また、他団体の事業に参加し、その協力費収入を自己資金としてストックし、事業費に充てた。(地域：NPO 岡山県)
- ⑫ チームスポンサー料の一部を事業の普及経費として活用している。(障スポ：NPO 東京都)
- ⑬ 大会プログラムの広告収入で事業を実施している。(障スポ：NPO 福岡県)

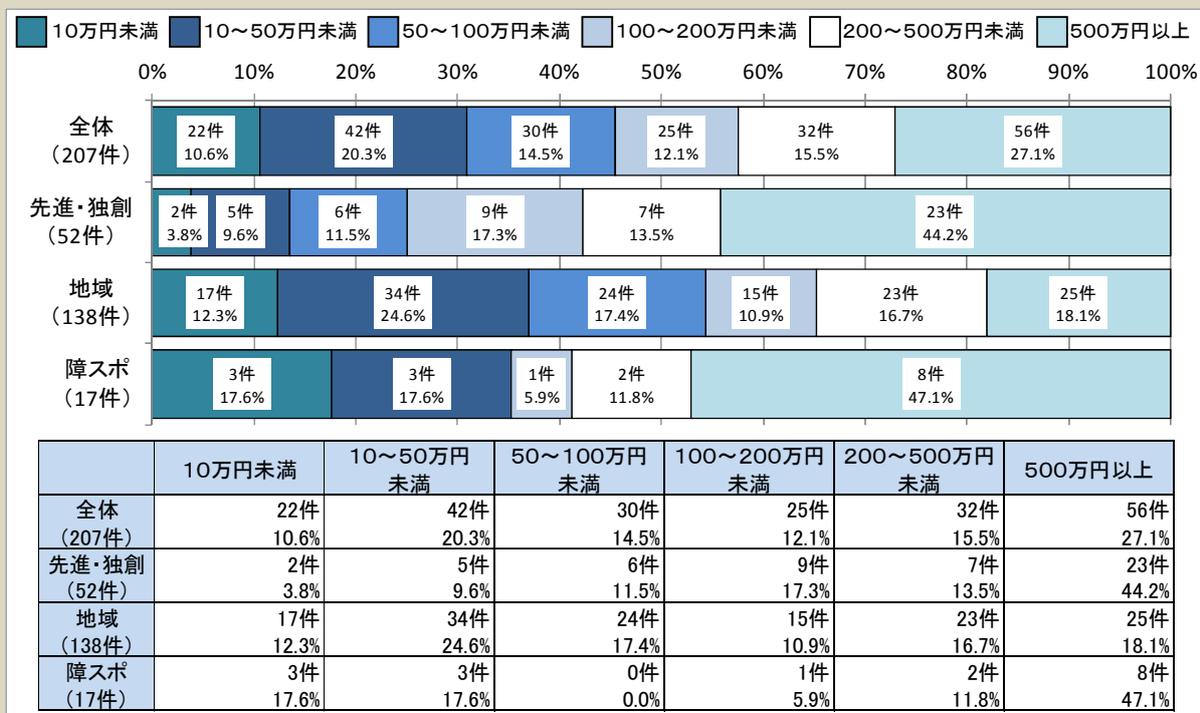
なお、今年度の調査では、「行政の補助や委託」又は「社会福祉協議会の補助や委託」で事業を実施していると回答した団体に、具体的な「補助等金額」及び「補助等期間」について伺いました。

「行政の補助や委託」の「補助等金額」では、「500 万円以上」(全体の 27.1%) が最も多く、次いで「10～50 万円未満」(全体の 20.3%) となっており、「補助等期間」では、「～1 年」(全体の 66.2%)、次いで「～2 年」(全体の 19.3%) となっています。

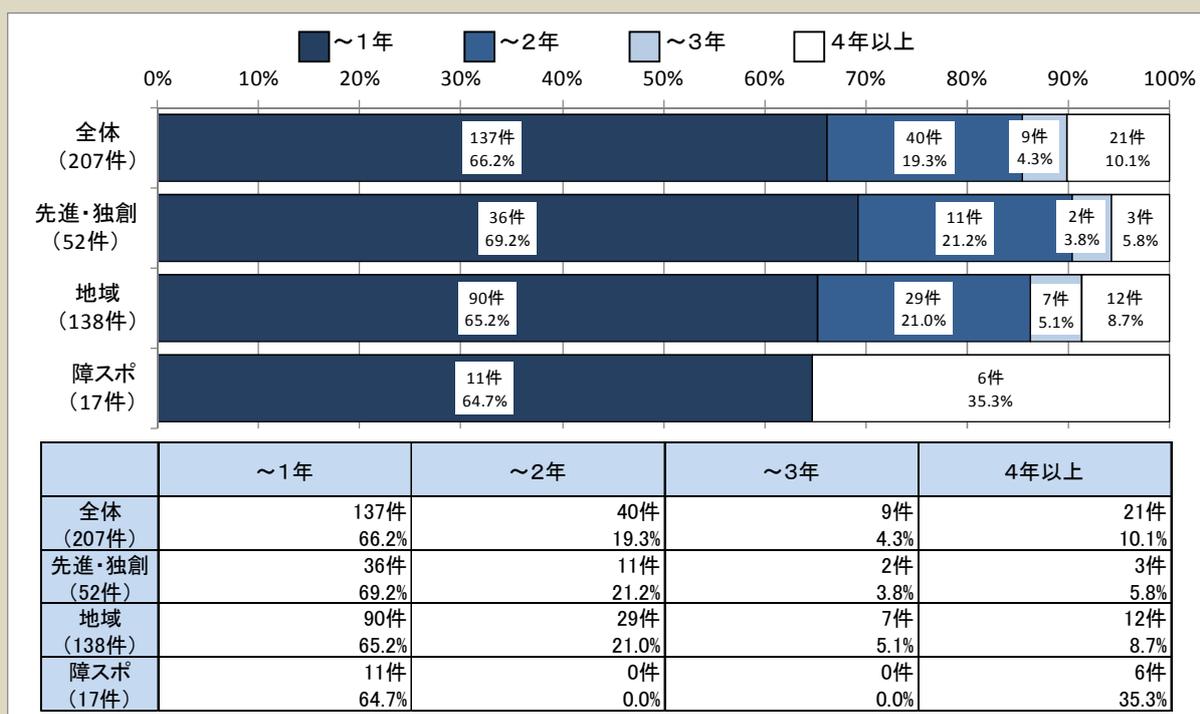
また、「社会福祉協議会の補助や委託」の「補助等金額」では、「10 万円未満」(全体の 36.2%) が最も多く、次いで「10～50 万円未満」(全体の 31.0%) となっており、「補助等期間」では、「～1 年」(全体の 70.7%)、次いで「～2 年」(全体の 20.7%) となっています。

① 「行政（国・都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施」していると回答した事業の金額規模および期間

ア) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助・委託等金額規模

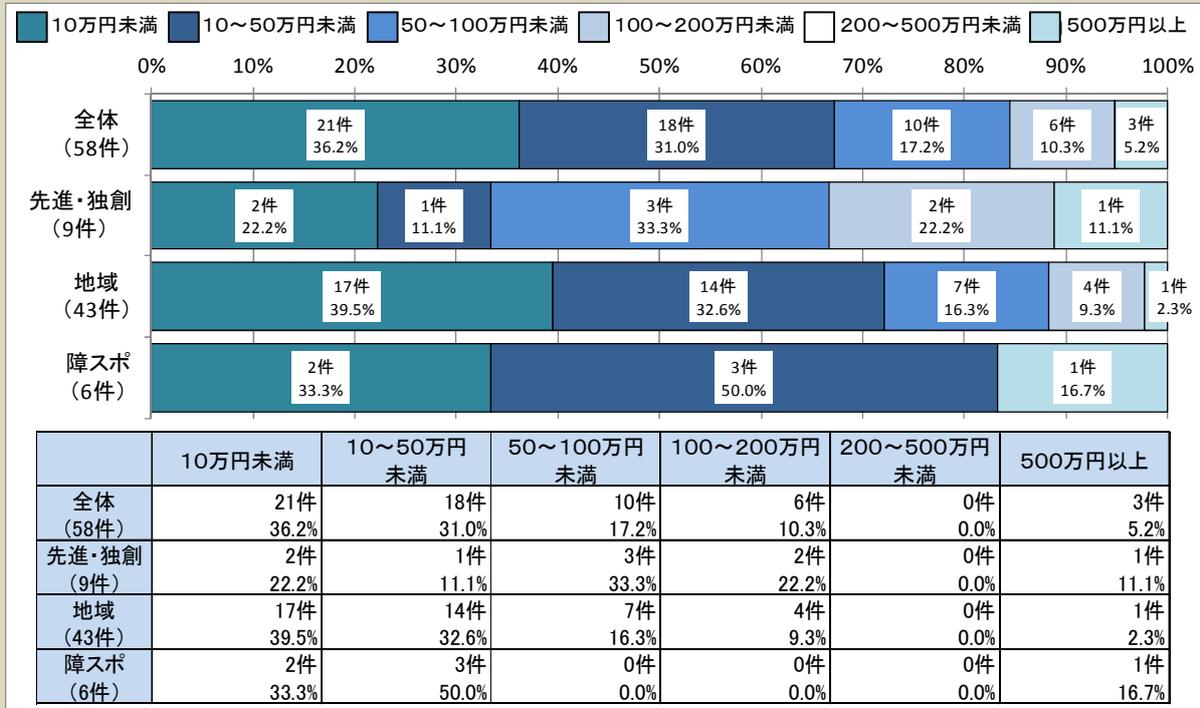


イ) 行政（国・都道府県・市区町村）の補助・委託等期間

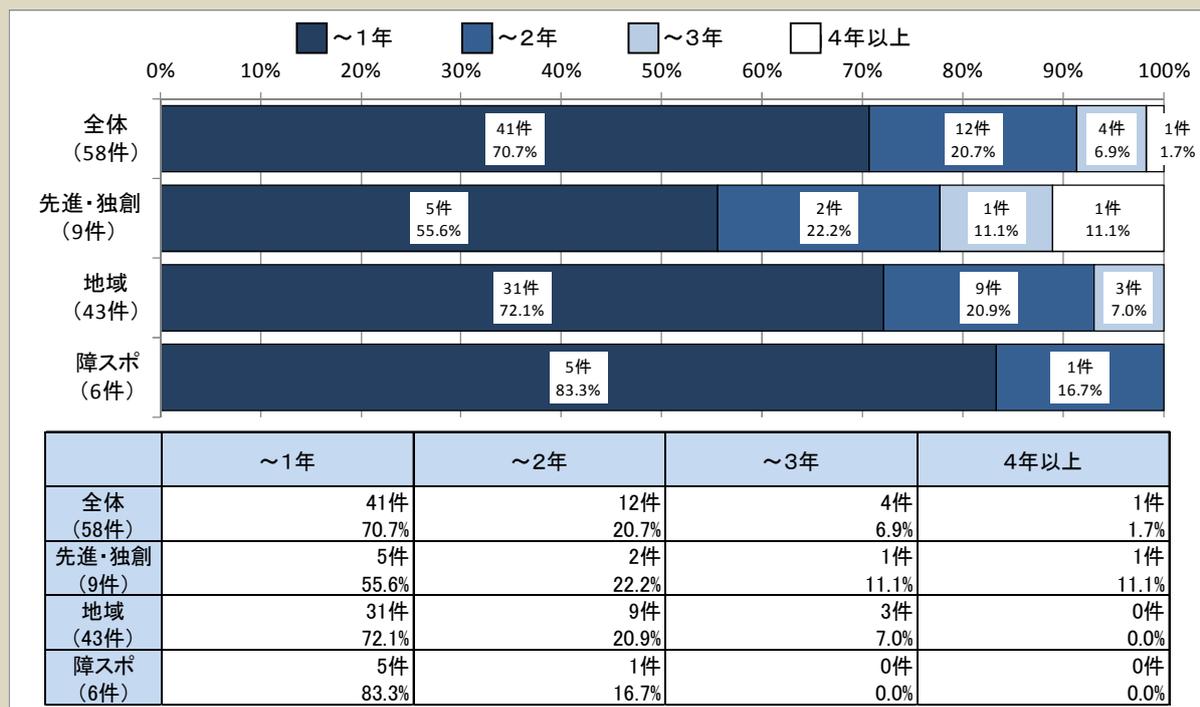


② 「社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助や委託で事業を実施」していると回答した事業の金額規模および期間

ア) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助・委託等金額規模



イ) 社会福祉協議会（都道府県・市区町村）の補助・委託等期間

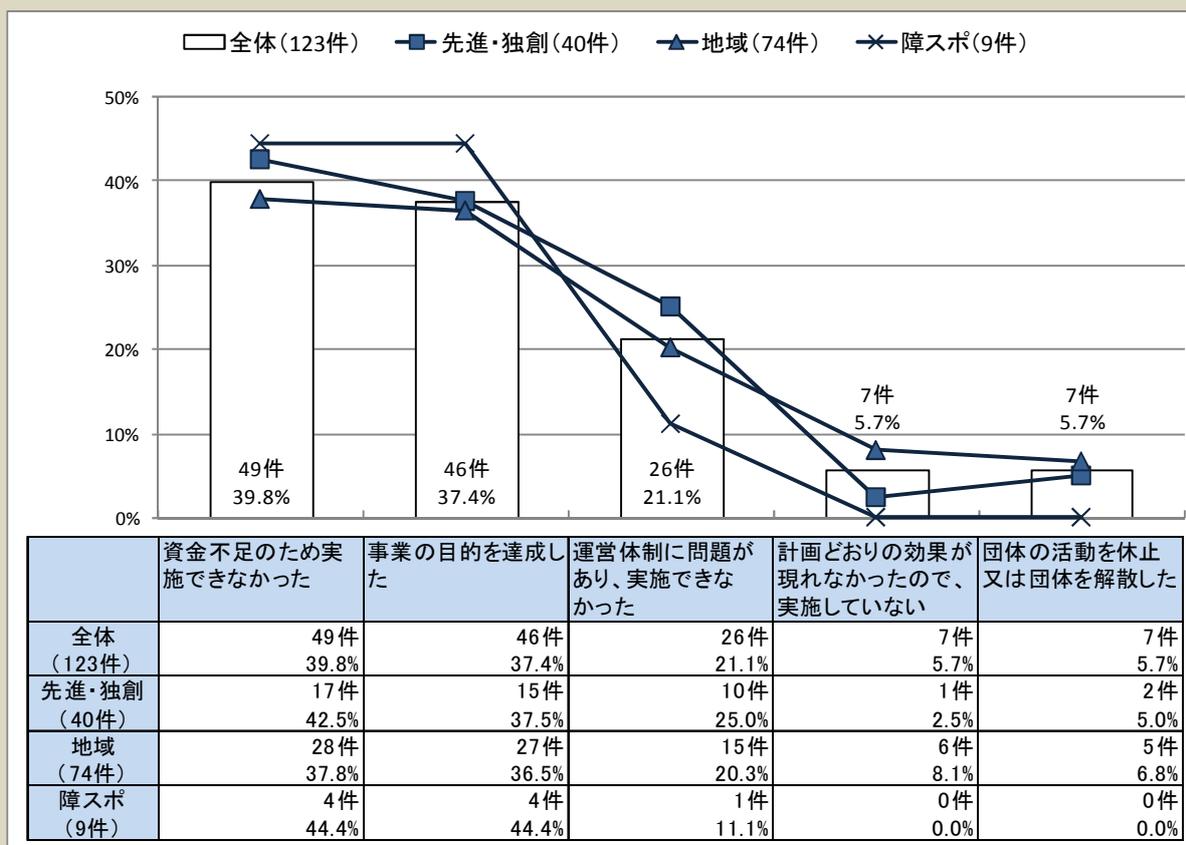


3) 事業を継続していない理由について — 資金不足、目的達成が4割 —

問3では、問1において、助成期間終了後は「事業を実施していない」と回答した事業を対象に、継続していない理由をお伺いしました。

「全体」で最も多かった回答は、「資金不足のため実施できなかった」(39.8%)、次いで「事業の目的を達成した」(37.4%)となっています。事業の継続には活動するための資金があらためて必要不可欠であることが把握できたと同時に、NPO等の厳しい資金確保の現状がうかがわれます。

問3 事業を継続していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に○をしてください。（複数回答可）

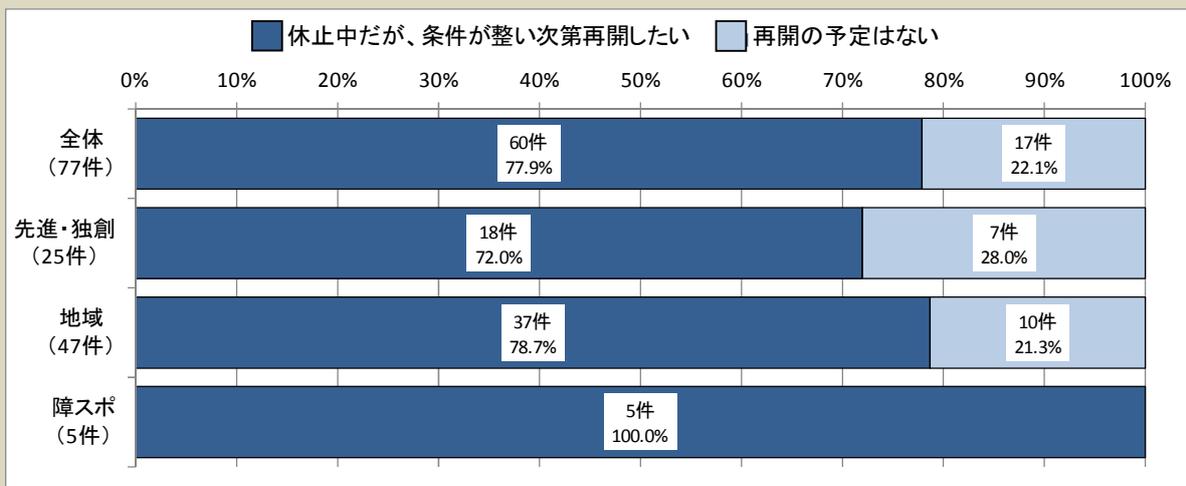


【目的を達成した事業の成果・効果に関するコメント】

- ① 助成事業終了後、行政において事業の効果性が評価され、市役所の地域自治協議会の運営として継承された。
(地域：社会福祉法人 兵庫県)
- ② 本事業で児童館等へ聞き取り調査を行った活動が、厚生労働省の「児童館ガイドライン」の発出を後押しする一要因となった。(先進・独創：財団法人 東京都)
- ③ 助成事業終了後、その成果と経験を継承する事業として就労移行支援事業を発足させた。現在4名中3名が定職に就くという実績を出すことができています。(地域：NPO 北海道)
- ④ 助成金でピアサポーターを養成し、多胎児のひろば事業と家庭訪問型支援を展開。23年度からは行政が多胎児に特化したひろば事業を実施し、定着したため、現在、独自の実施は行っていない。(地域 NPO 東京都)

なお、問3で「事業の目的を達成した」以外の理由で事業を継続していないと回答した77件について、事業の再開の意向をお伺いしたところ、77.9%が「休止中だが、条件が整い次第再開したい」という回答でした。

(更問) 事業の再開の意向について (事業の目的を達成した事業以外)



- ① 事業の性格上、参加費等の徴収が困難なため、実施することができない。発病初期の家族に対する情報提供のニーズは確認できたので、方法の検討などを行い、引き続き支援策を考えていく予定である。(先進・独創：NPO 千葉県)
- ② 盲ろう者の視覚的・聴覚的障害の違いが多様なため、指導方法・PC設置などを再度検討する必要がある。(地域：任意団体 愛知県)
- ③ 毎年の資金調達が不安定で、事業継続の今後の見通しが立てにくいいため、現在のところ再開の予定はない。(地域：NPO 長野県)
- ④ 中心となって活動していた理事らが、高齢や病気療養のため活動できない状況にある。また、後継者の育成も進んでいない。(地域：NPO 長野県)
- ⑤ 団体をNPO法人化することで、事業実施に手が回らなくなってしまった。落ち着いたらぜひ再開したい。(地域：任意団体 広島県)
- ⑥ 自己資金だけでは運営のための費用が捻出できないため、利用者(障がい者)の方の負担にならないように企画を検討中である。(地域：NPO 京都府)
- ⑦ 精神障害者スポーツの競技大会は現在も開催しているが、啓発研究事業は資金の目途が立たないため現在に行っていない。資金の目途が立てば再開したい。(障スポ：社団法人 東京都)
- ⑧ 参加者からの参加費のみでは事業の実施が困難であり、資金確保に奮闘中である。(障スポ：任意団体 神奈川県)
- ⑨ 事業に携わった方々からの再開の要望が強く、組織内の考え方の一致を図り、資金調達ができれば是非再開したい。(地域：NPO 沖縄県)

4) 助成事業実施による効果について

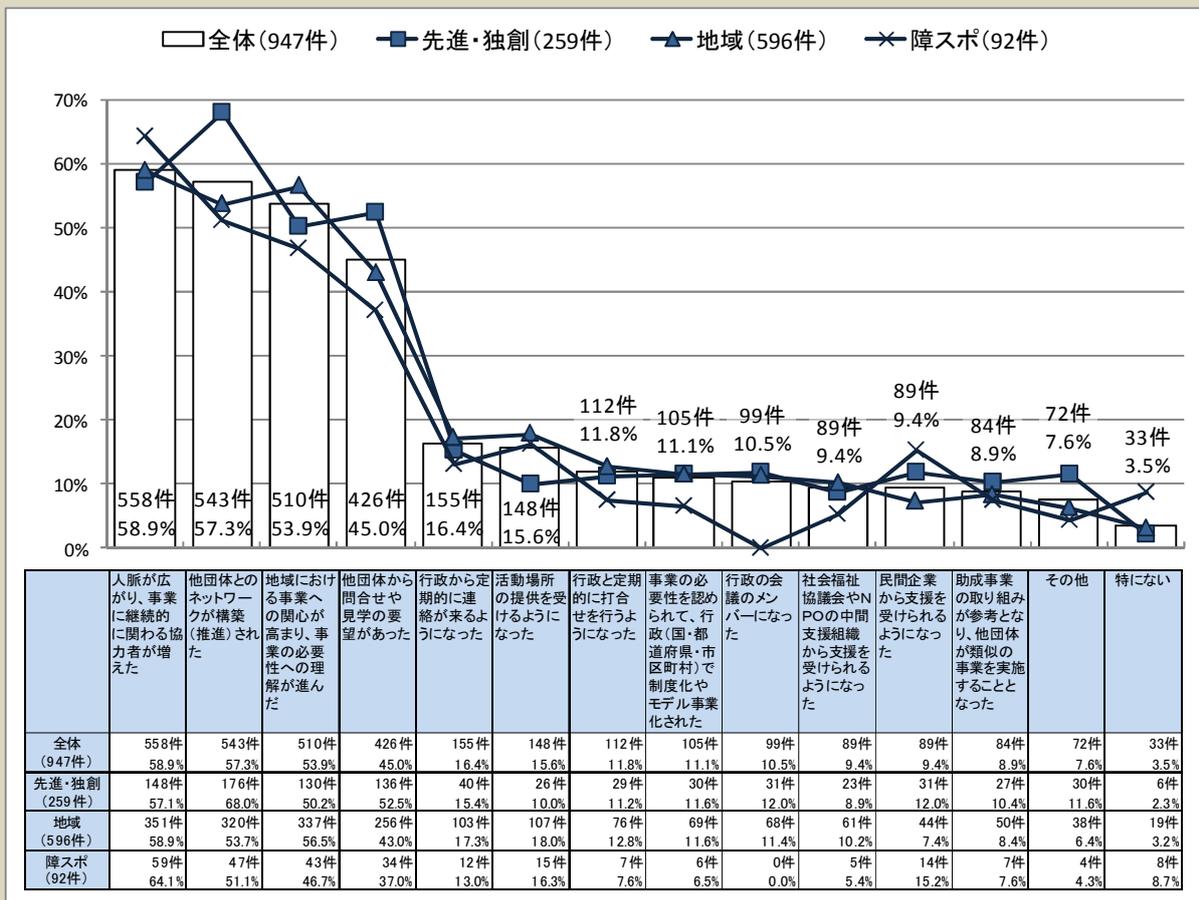
－ 5割以上が人脈拡大、ネットワーク構築、関心の高まりといった効果を実感 －

問4では、助成事業を実施したことによって、行政や他団体、地域住民等にどのような変化や効果があったかお伺いしました。

「全体」では、「人脈が広がり、事業に継続的に関わる協力者が増えた」、「他団体とのネットワークが構築（推進）された」、「地域における事業への関心が高まり、事業の必要性への理解が進んだ」といった効果が5割を超えています。また、「事業の必要性を認められて、行政で制度化やモデル事業化された」は11.1%あり、「他団体が類似の事業をすることとなった」も8.9%ありました。

記述回答からも、組織と組織、人と人とのつながりによって、これまでなかった関係性が生まれ、対象者（利用者）のさらなる支援に結びつく事例が見られるなど、助成事業を実施したことによるさまざまな効果が見られます。

問4 助成事業を実施したことにより、次のような効果があらわれましたか？（複数回答可）



- ① 連携団体と助成期間中に結んだ連携確約書を継続したことがきっかけとなり、さらに連携団体が増加した。全国モデル事業となり、社会福祉協議会・労働者福祉協議会・パーソナルサポートセンターからの視察が増えた。(先進・独創：NPO 山梨県)
- ② 社会福祉協議会との関係が構築され、補助金等の情報が詳しく入ってくるようになった。また、今まで関わりがなかった他団体からの問い合わせも増え、それに伴い人脈も広がり、より社会資源サービスの選択肢が増えて、利用者の利益にも貢献している。(先進・独創：NPO 東京都)
- ③ 助成事業で作成した冊子を通して事業の紹介をいろいろな機会にしてきた結果、他団体からの協力が徐々に広がってきた。(先進・独創：NPO 愛知県)
- ④ 行政の担当課と定期的に打ち合わせを行うようになった。行政からの要望を伺いながら、行政ではフォローしきれない社会的課題解決に向けて、多方面で連携を深めながら活動している。(地域：任意団体 山梨県)
- ⑤ 他県からの見学が増えた。活動が周知されたことで、協力したいという不動産関係、会社関係の問い合わせが増えた。(先進・独創：任意団体 岡山県)
- ⑥ 年3回を目途に勉強会・講演会を行っているので、保護者の関心、他市からの問い合わせが増えている。また、勉強会への参加が増え、活動への理解も深まっており、それにより会員も増加した。(地域：NPO 愛知県)
- ⑦ 毎年、子育て情報マップを新しく作成し、新生児のいる家庭には行政から手渡されている。また、子育て情報ネットは市のHPからリンクされており、多くの市民に活用されている。(地域：NPO 香川県)
- ⑧ 企業ぐるみでの総合的な支援(継続的な寄付・100名超のボランティア動員・企画会議への参画)の申し出があり、競技会等のスタッフ確保の目的が立ってきた。(障スポ：任意団体 岡山県)
- ⑨ 子どもの貧困についてのリーフレットを作成・配布したことにより、行政関係者、NPOをはじめとする市民団体、大学生などの若者、当事者等から、問い合わせや相談などが寄せられた。また、実施したシンポジウムの内容をとりまとめ書籍として刊行することができたため、より幅広い層の関心が高まるきっかけを作ることができた。(先進・独創：任意団体 埼玉県)
- ⑩ 本事業により内容が充実した介護予防教室や介護予防講習会を実施できたため、地域の方に介護予防のための運動の大切さが浸透し、事業終了後には各地区公民館等で介護予防教室が当教室の卒業生を中心に自主的に行われている。(地域：社会福祉法人 福岡県)
- ⑪ 県のNPOセンターから一定の評価を得ることができ、認定NPOを目指すための支援団体として選定され、指導を得られることになった。(地域：NPO 和歌山県)
- ⑫ 町の施設を無料で使用できるようになった。また、地域での理解者も増え、積極的に子どもたちに声をかける人も増えたため、地域の雰囲気もよくなった。(地域：NPO 東京都)
- ⑬ 地方自治体をはじめとする各種団体から講演会講師の要請や、パネル討論会パネリストでの参加要請等を受けるようになった。また、地方紙から大卒の写真付き取材・掲載を受け、一般市民や企業からも多数の問い合わせを受けた。(地域：任意団体 北海道)
- ⑭ 協力団体を通じて炊き出しの活動を知った企業から食品の提供を受けた。また、活動の案内をしていく中で定期的に活動に参加するボランティアが増え、スタッフとして協力する人材も出てきたことで、スタッフ一人一人の負担が軽減し、事業を継続しやすい環境が生まれている。(先進・独創：NPO 愛知県)

5) 他団体とのネットワーク（連携）について — 事業の特徴により連携先は様々 —

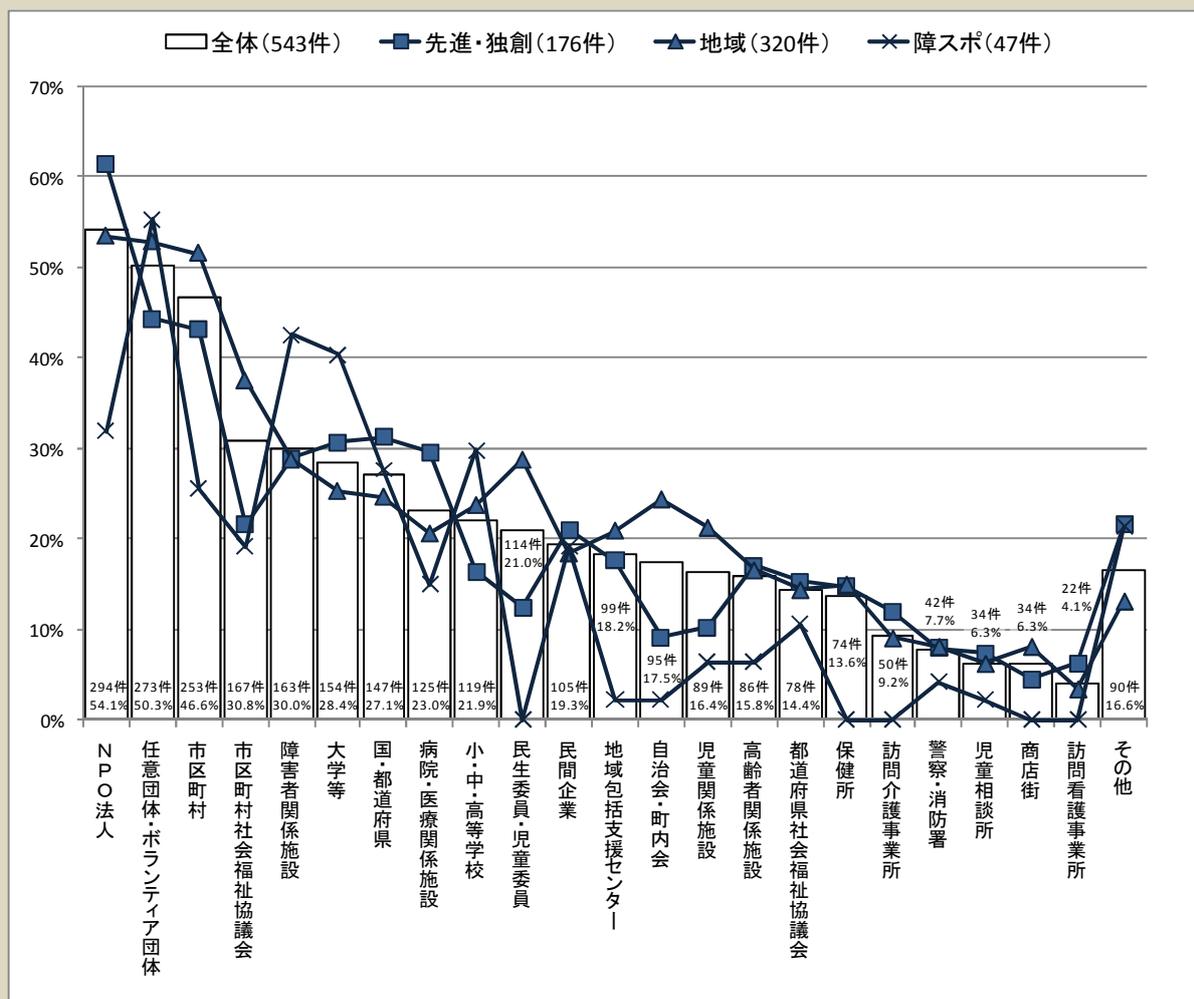
問5では、問4で「他団体とのネットワークの構築ができた」と回答した事業を対象に、ネットワーク（連携）先をお伺いしました。

該当するもの全てに回答をお願いしたところ、延べ 2,700 件の記載があり、平均で 4.99 件のネットワーク先があるという結果になりました。

「全体」では、「NPO 法人」、「任意団体・ボランティア団体」、「市区町村」がそれぞれ 5 割程度を占めていますが、助成区分別でみると、地域に密着した活動を行う「地域」では、「市区町村社会福祉協議会」、「民生委員・児童委員」、「自治会・町内会」などが「全体」と比較して多くなっており、「障スポ」では、「障害者関係施設」、「大学等」が「全体」と比較して多くなるなど、活動の特徴に応じて、様々な社会資源と連携しながら事業を実施している様子がうかがえます。

記述回答では、助成事業をきっかけに連携・ネットワークを構築することにより、地域の社会資源同士のつながりが生まれ、対象者への最適な支援や情報量の増加、専門性の向上などに結びついていることが分かります。

問5 助成事業を通じて現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するもの全てに○をしてください。（複数回答可）



	NPO法人	任意団体・ボランティア団体	市区町村	市区町村 社会福祉協議会	障害者関係施設	大学等
全体 (543件)	294件 54.1%	273件 50.3%	253件 46.6%	167件 30.8%	163件 30.0%	154件 28.4%
先進・独創 (176件)	108件 61.4%	78件 44.3%	76件 43.2%	38件 21.6%	51件 29.0%	54件 30.7%
地域 (320件)	171件 53.4%	169件 52.8%	165件 51.6%	120件 37.5%	92件 28.8%	81件 25.3%
障スポ (47件)	15件 31.9%	26件 55.3%	12件 25.5%	9件 19.1%	20件 42.6%	19件 40.4%

	国・都道府県	病院・医療 関係施設	小・中・高等学校	民生委員・ 児童委員	民間企業	地域包括 支援センター
全体 (543件)	147件 27.1%	125件 23.0%	119件 21.9%	114件 21.0%	105件 19.3%	99件 18.2%
先進・独創 (176件)	55件 31.3%	52件 29.5%	29件 16.5%	22件 12.5%	37件 21.0%	31件 17.6%
地域 (320件)	79件 24.7%	66件 20.6%	76件 23.8%	92件 28.8%	59件 18.4%	67件 20.9%
障スポ (47件)	13件 27.7%	7件 14.9%	14件 29.8%	0件 0.0%	9件 19.1%	1件 2.1%

	自治会・町内会	児童関係施設	高齢者関係施設	都道府県 社会福祉協議会	保健所	訪問介護事業所
全体 (543件)	95件 17.5%	89件 16.4%	86件 15.8%	78件 14.4%	74件 13.6%	50件 9.2%
先進・独創 (176件)	16件 9.1%	18件 10.2%	30件 17.0%	27件 15.3%	26件 14.8%	21件 11.9%
地域 (320件)	78件 24.4%	68件 21.3%	53件 16.6%	46件 14.4%	48件 15.0%	29件 9.1%
障スポ (47件)	1件 2.1%	3件 6.4%	3件 6.4%	5件 10.6%	0件 0.0%	0件 0.0%

	警察・消防署	児童相談所	商店街	訪問看護事業所	その他
全体 (543件)	42件 7.7%	34件 6.3%	34件 6.3%	22件 4.1%	90件 16.6%
先進・独創 (176件)	14件 8.0%	13件 7.4%	8件 4.5%	11件 6.3%	38件 21.6%
地域 (320件)	26件 8.1%	20件 6.3%	26件 8.1%	11件 3.4%	42件 13.1%
障スポ (47件)	2件 4.3%	1件 2.1%	0件 0.0%	0件 0.0%	10件 21.3%

- ① 地域生活定着支援センターや、パーソナルサポート事業との連携により、総合的な相談の間口が広がった。また、地域活動支援センターやグループホーム、ケアホームなどの資源とのつながりにより、対応能力が向上した。(先進・独創：NPO 大阪府)
- ② 医療、法律関係団体とのネットワークにより、問題を抱えた相談者を速やかに最も適切な支援へつなぐことができた。(先進・独創：任意団体 岡山県)
- ③ 地域を越えてのイベント等で社会福祉協議会の協力を得ることがスムーズになった。イベントを他地区の任意団体と連携して開催することが可能となり、広報にも町内会、民生委員、愛育委員の協力が得られるようになった。(地域：NPO 岡山県)
- ④ 高校、大学、書店、NPOなどに助成事業で作成したガイドブックを配布してもらったことにより、団体のみでは届けることが困難な人々に対しても情報を届けることが可能となった。(地域：任意団体 山形県)
- ⑤ 訪問事業や緊急ショートステイの依頼先として、区役所・福祉事務所・地域包括支援センターと連携している。また、社会福祉協議会の医療部会には医療面で協力を得ている。更に訪問利用者を通じて訪問介護事業所や訪問看護事業所とも情報交換・連携を密に取っている。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑥ 市及び社会福祉協議会・町内会には広報活動の全面協力をいただいている。また、民間企業からは協賛団体として協賛金等の協力をいただいている。NPO法人・ボランティア団体には還暦世代の方々への活動情報の提供をいただいている。(地域：一般社団法人 静岡県)
- ⑦ 当団体は事業の企画と参加者募集を行い、連携先は場所の確保、食品などの供給、実行人員の提供を主に行っている。連携先は、野菜の生産、竹炭の生産などで収益を上げていて、経済力と人員が豊富なので助かっている。(地域：NPO 静岡県)
- ⑧ これまでに得られなかった知識、技術、技能を身に付けることができた。情報の発信・受信が増えた。(地域：NPO 埼玉県)
- ⑨ 連携先の障害者スポーツの協会とは選手の所属が重複していることもあり、世界選手権で連携した。それにより人間関係が構築され、本年のパラリンピック参加に向けスムーズな連携、強化が行えた。(障スポ：任意団体 大阪府)
- ⑩ 当団体はあらゆる相談を受け付け、それを連携団体へつなぐ、あるいは連携団体から当団体へ相談を受けて支援につなげるなど、相互の連携がうまくいっている。(地域：任意団体 愛知県)
- ⑪ 社会福祉協議会で生活福祉資金貸付制度との関わりでフードバンクの可能性を探っているようで、当団体へ問い合わせがあった。生活困窮者に食物を届けるには、生活保護等を所管している行政との連携が不可欠であり、今後連携体制を探っていく予定である。(地域：NPO 茨城県)
- ⑫ 国の担当者にシンポジウムのパネラーになっていただいたり、後援をいただけるようになった。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑬ 区役所・警察等からの要請により路上生活者の保護をすることも少なくない。また、必要に応じて他の支援施設へ繋ぐなど、連携して支援を行っている。(地域：NPO 北海道)
- ⑭ 民間企業と連携し、協働で講座を開催するようになった。(地域：任意団体 静岡県)
- ⑮ 母子家庭の母親やDV被害者を支援する行政機関および民間支援団体、ハローワーク、就労支援を行う機関の担当者から対象者への広報をお願いでき、また、民間支援機関やハローワーク相談員、フェミニストカウンセラー、キャリアカウンセラー、社会保険労務士、ビジネスマナー講師、企業社会貢献担当などとチームを組んで事業実施にあたる体制ができた。(地域：NPO 兵庫県)

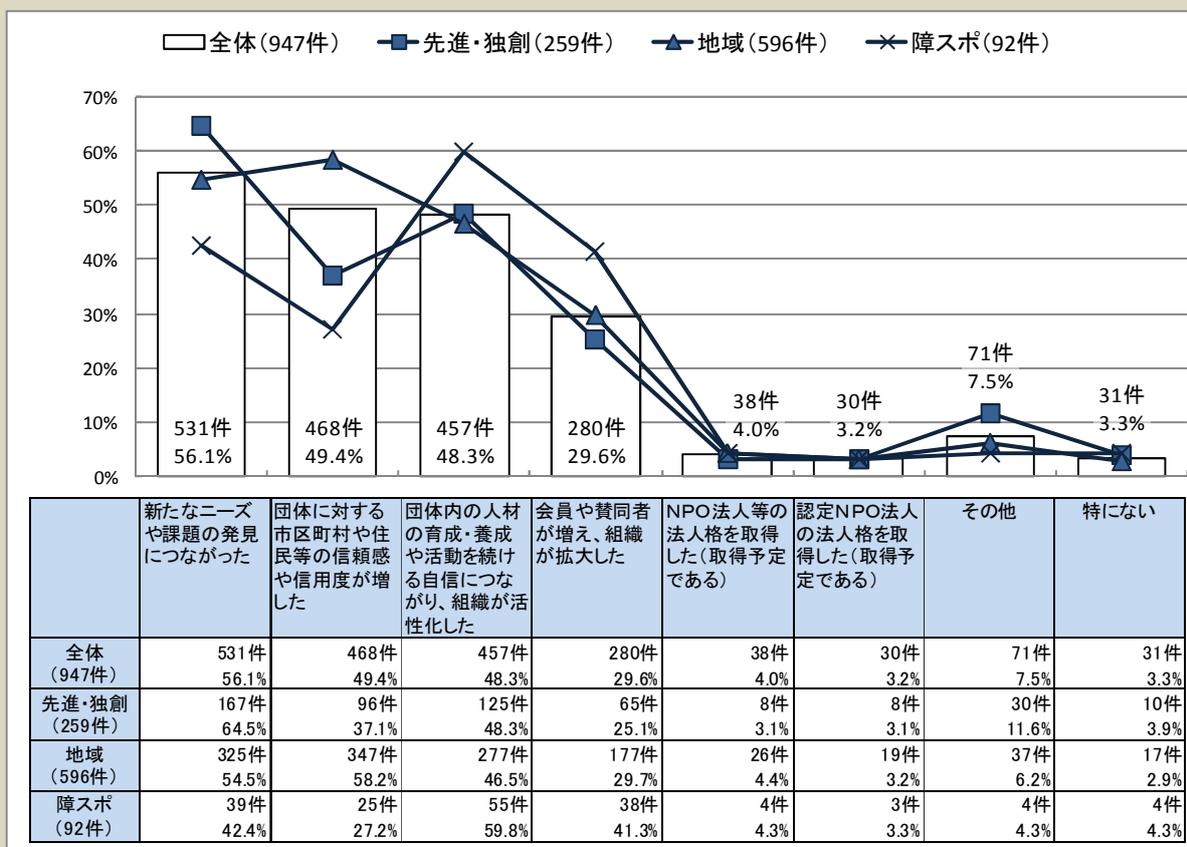
6) 団体または組織上の効果について

— 新たなニーズや課題発見、信頼・信用度、組織の活性化に効果 —

問6では、団体の活動または組織上の効果についてお伺いしました。

「全体」では、「新たなニーズや課題の発見につながった」(56.1%)が最も多く、次いで、「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」(49.4%)、「団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」(48.3%)となっています。団体または組織上の効果は、助成区分によって回答にばらつきがみられ、活動範囲や内容に応じた結果となっています。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動または組織上、どのような効果がありましたか？(複数回答可)



- ① スタッフ自身が利用者の心や身体に対するサポートのスキルを上げ、気づく力が増し、対象者のニーズが広く拾えるようになった。(地域：NPO 京都府)
- ② 助成事業の報告書を公表することで、団体の評価が各段に向上した。(地域：NPO 福井県)
- ③ 助成事業を継続して実施していることで会員が3倍以上に増え、今年の登録・参加者は300組以上になった。(地域：任意団体 静岡県)
- ④ NPO法人化したことにより各種助成金が得られやすくなった。また、各種労働保険に加入できたことにより、優秀な人材(職員等)を求人しやすくなった。(地域：NPO 新潟県)
- ⑤ ほとんど会員のいない地方都市でシンポジウムを開催したところ、会報読者を3けた単位に増やすことができた。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑥ 市や社会福祉協議会からの信頼が大きくなった。(先進・独創：NPO 兵庫県)
- ⑦ 選手だけでなく、指導者の育成にも力を入れられるような環境ができつつあり、技術部門の強化が図られている。また、学生ボランティアが増えている。(障スポ：任意団体：東京都)

7) 組織運営上の重要な課題について

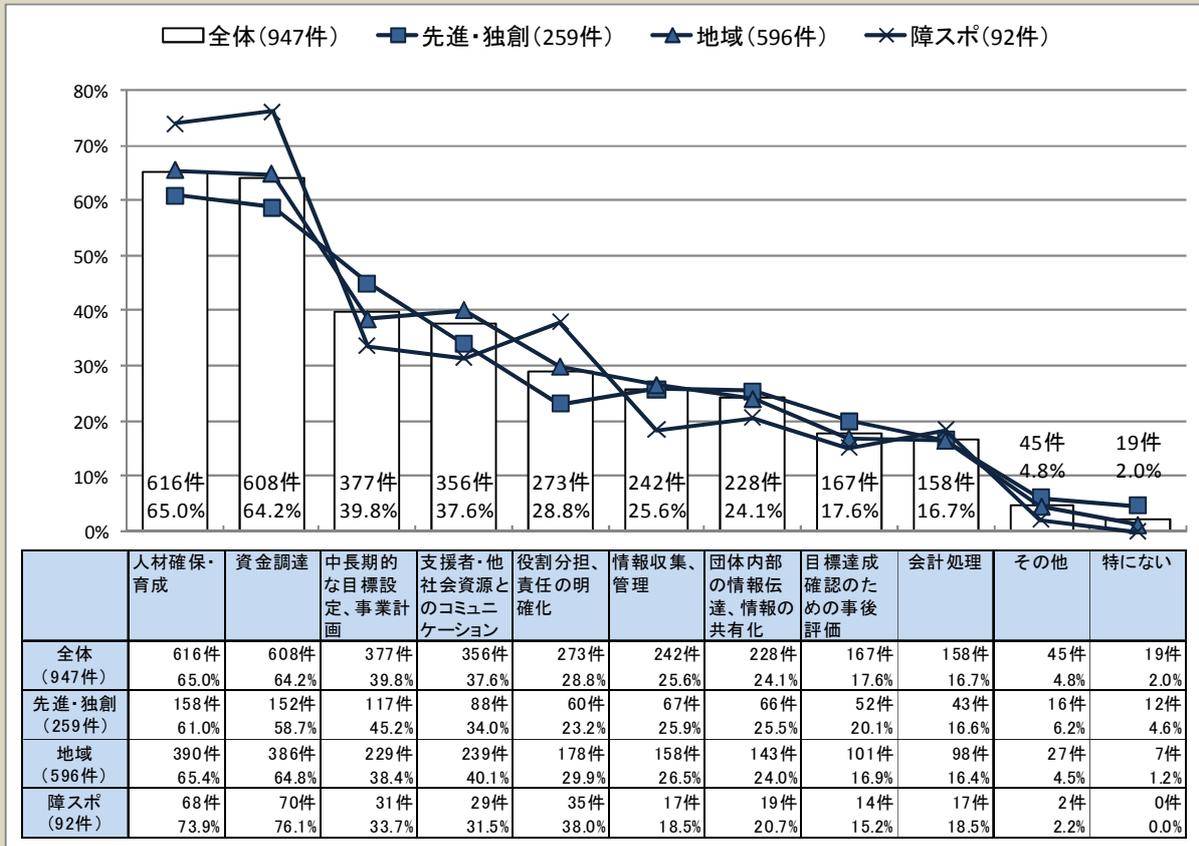
— 6割超の事業で「人材確保・育成」や「資金調達」が重要な課題と認識 —

問7では、助成事業の実施によって、必要であると思った組織運営上の重要な課題についてお伺いしました。

「全体」では、「人材確保・育成」(65.0%)が最も多く、次いで、「資金調達」(64.2%)、「中長期的な目標設定、事業計画」(39.8%)、「支援者・他社会資源とのコミュニケーション」(37.6%)となっています。

記述回答では、事業は継続しているものの、「スタッフ不足で疲弊がみられる」、「核となる人材が不足している」、「人件費の調達が難しい」などといった具体的な課題も見られます。

問7 助成事業の実施によって、組織運営上どのような点が必要であると思われましたか？ (複数回答可)



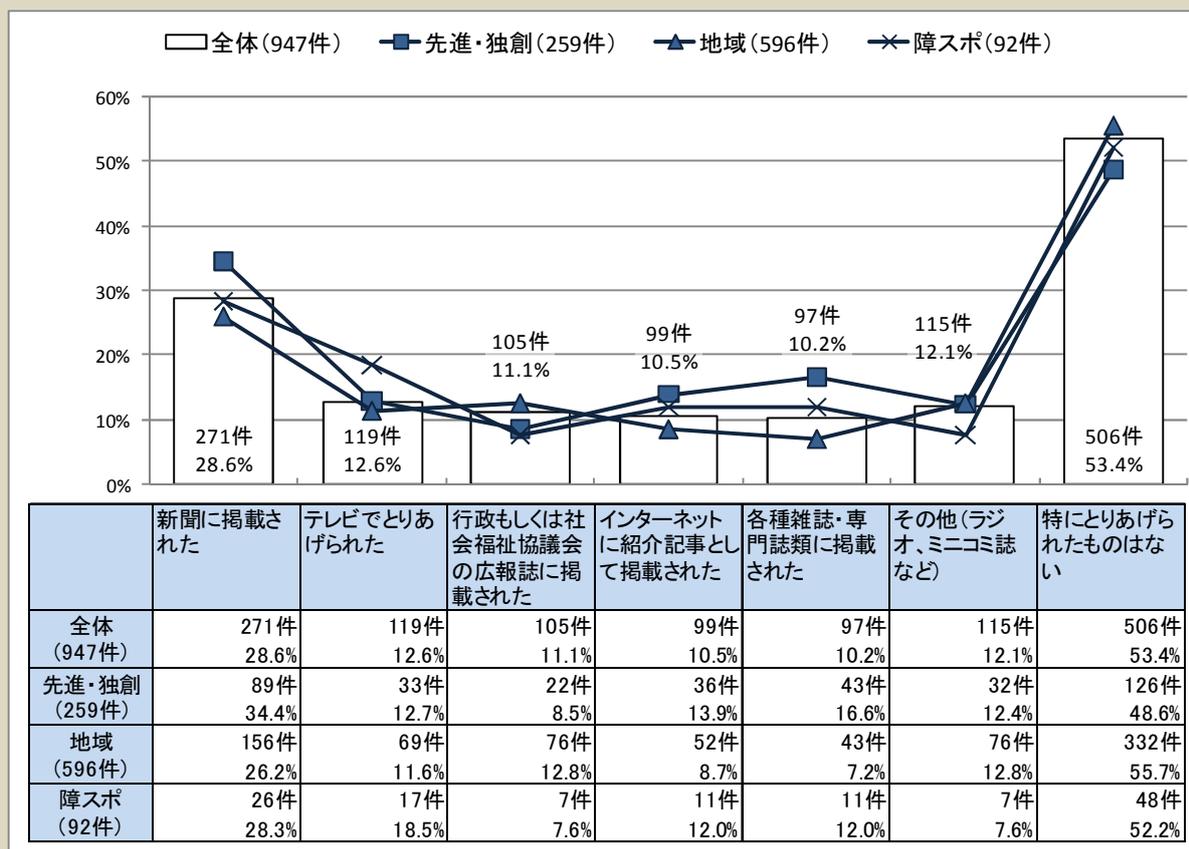
- ① 事業をいくつかの仕事に分割し、複数の担当者でうまく役割分担しながら進めていくような実施体制がつかれず、一部の人に負担が集中してしまった点が課題として大きかった。そのため、現在では、責任をもって事業を担当できるような人材を育成し、分担して事業を担っていけるような体制づくりに取り組んでいる。(地域：任意団体 山形県)
- ② 振り返りがなく同じことの繰り返しになってしまう。次のステップに向かうためには見直しが必要だと痛感している。(地域：NPO 宮城県)
- ③ 助成事業に伴う各種事務処理が多くなり、それを処理する人材がほしい。事務局だけでは手が回らない。運営する側の人件費の必要を感じた。(地域：NPO 愛知県)
- ④ 最大の問題は資金調達であると考えている。企業協賛金などの財源も確保しているが、それだけでできることには限界があるので、助成金を活用しつつ更なる自主財源の開拓に取り組まなければならない。(地域：任意団体 北海道)
- ⑤ 助成事業が引き金となり県から助成を受けることができたが、評価の指標を明確にしていないため、期限を限った評価ができていない。今後、人材を増やし、本事業の必要性をより多くの関係者に理解してもらうよう努力したい。(先進・独創：任意団体 岡山県)
- ⑥ どうしても単年度でどう事業を実施するかを考えてしまいがちだが、組織として中長期的に計画を立案し、実行する能力・資金力が必要であることを痛感した。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑦ 利用者ひとりひとりに合わせた伴走型の支援を行う必要があるため、支援に関わる人材の育成は非常に重要だと考える。(地域：NPO 北海道)
- ⑧ 性暴力被害を受けた子どもや女性たちの回復支援には長い時間がかかる。生活再建までの長い道のりを同伴する支援員の確保と、人件費を含めた運営財源の確保が緊急の課題である。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑨ 単年度の助成を受け、充実した学習会が実施できた。事業を継続するための参加費用が負担になって本末転倒にならないように、資金調達に課題がある。(地域：NPO 大阪府)
- ⑩ 着のみ着のまま家で出ている、または家に帰れない、そのような児童を支援しているため、衣服や日用品を購入しなければならないが、その費用が思った以上に必要であった。また、児童は反抗と甘えが強く、支援者が疲弊してしまう事態が度々あった。支援者が疲弊しないように、勤務職員数を増やす等の対応が必要だと考える。(先進・独創：社会福祉法人 大阪府)
- ⑪ 事業展開に必要な資金はカンパと助成金以外には見込めないため、安定した運営を行うためには、資金集めの人材と適切な会計処理の必要がある。(先進・独創：NPO 東京都)
- ⑫ 現場が多くなるにつれ、講師スタッフの技術が均等でないと現場での評価に問題が生じるので、レベルの統一を図るために講習会を頻繁に行う必要性を感じ、実施した。(地域：NPO 北海道)
- ⑬ 新しい地域に活動展開しようとした時、中心となる人物の人材確保の必要性を実感した。また、現在の支援対象である乳児はすぐに大きくなるので、幼児・小学低学年の活動も含めた中長期の活動計画の方針と具体的活動内容の必要性を感じる。(地域：NPO 東京都)
- ⑭ 行政の役割、医療の役割、これを繋ぐ民間団体や中間組織の役割を明確にし、ネットワーク化すること(システム化すること)が新しい社会づくりに繋がることが実感できた。これを継続するためには安定した人材と、これを支える資金が必要であることも痛感している。(地域：任意団体 岐阜県)

8) 事業の反響について — マスコミからの反響は5割弱 —

問8では、助成事業に関するマスコミなどからの反響についてお伺いしました。

「全体」では、「新聞に掲載された」(28.6%)が最も多く、その他のメディアでも概ね10%程度の事業が取り上げられています。その一方で、全体の53.4%は「特にとりあげられたものはない」とも回答しています。

問8 今回の助成事業について、マスコミなどからの反響はありましたか？(複数回答可)



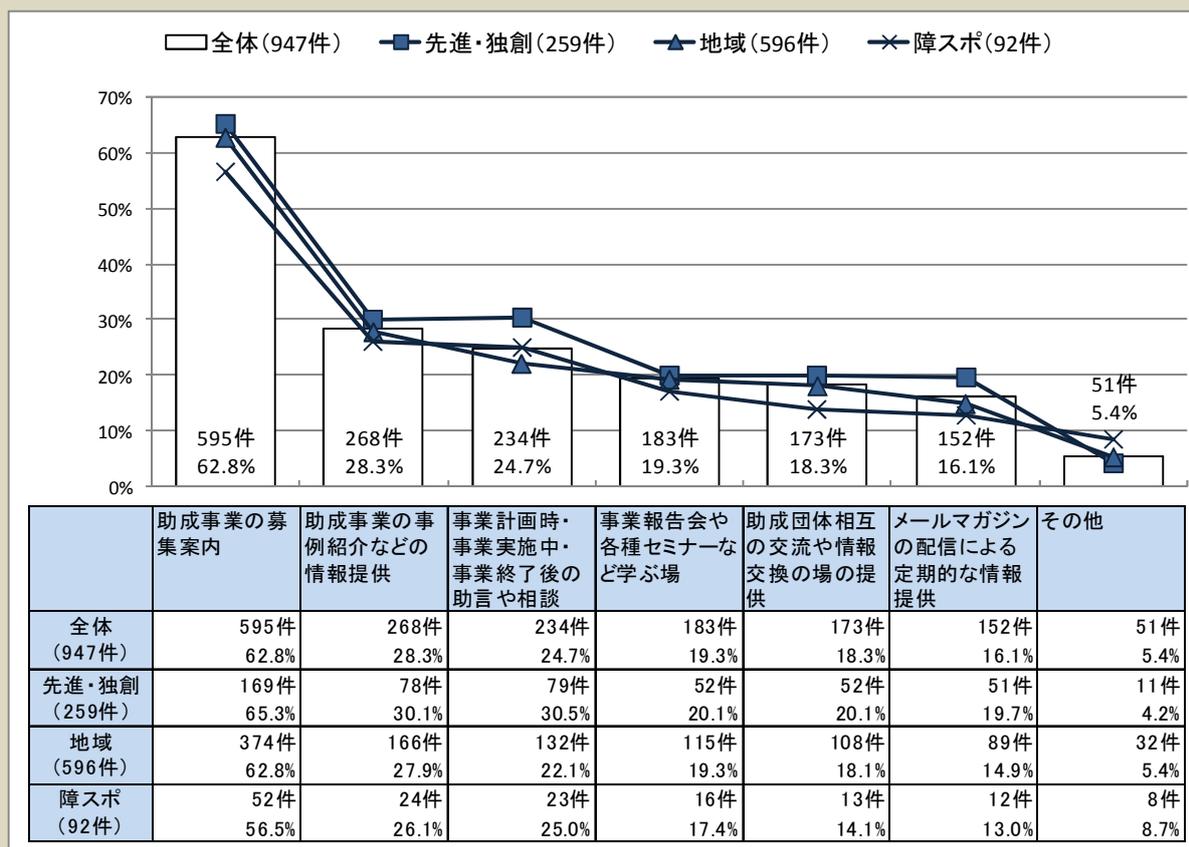
- ① 事業の中間報告段階からマスコミ(新聞報道)で紹介された。特に地元の新聞では5回にわたり特集記事として取り上げられ、その影響で多くの方から資料提供の問い合わせやインタビューの依頼があった。その後、報告書をもとにして書籍を発行したことで、さらに多くの方からの問い合わせがあった。改めてマスコミの宣伝力の大きさを痛感した。(先進・独創：NPO 愛知県)
- ② Web サイト上にアップしてある事業報告書をきっかけにマスコミから取材依頼が入る。(先進・独創：社会福祉法人 愛知県)
- ③ マスコミ等からの反響が大きかったため、新聞各社等メディア関係・福祉事務所・他団体等15名を招き、団体の施設見学及びメディアカンファレンスを実施した。(先進・独創：NPO 東京都)

9) WAMへの意見・要望など — 助成事業の募集案内を希望する声が6割 —

問9では、今後WAM助成に希望するサービスについてお伺いしました。

「全体」では、「助成事業の募集案内」（全体の62.8%）が圧倒的に多く、「助成事業の事例紹介などの情報提供」、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」と続いています。資金を提供するだけでなく、情報提供や事業に関する助言・指導についても期待が寄せられていることが分かります。

問9 WAMの助成事業に、今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



- ① 事業終了後に事業評価のヒアリングとして、外部委員の方から質問・指導をいただき、あわせて、後日ヒアリング評価の結果を書面でいただいた。この内容は今後の団体の取り組みの参考にさせていただいている。今後もこのような機会があると助成事業に応募する上で大変助かる。(先進・独創：NPO 愛知県)
- ② メールマガジンを参考にしている。セミナーの開催情報や、他団体の活動の成功事例などは参考にしたいので、さらに情報提供をしていただきたい。(地域：任意団体 山梨県)
- ③ 公益法人や認定NPOなどの取得に向けたセミナーを開催していただきたい。(先進・独創：NPO 東京都)
- ④ 他団体が具体的にどのような事業に助成を受けているか知ることによって、今後の事業の参考になるので、報告会があるといいと思う。(地域：NPO 山口県)
- ⑤ 他団体と事業の連携をしたり、情報を交換したりすることができるよう、報告会やセミナー等の学び・出会いの場があるといい。(地域：財団法人 神奈川県)
- ⑥ プロボノや学生インターンなどの紹介、人材の派遣・マッチングなど。また、ツイッターなどによる寄付や活動のサポートをして欲しい。(先進・独創：NPO 東京都)

10) WAM助成への意見・要望など（記述回答）－ 複数年助成への要望 －

問い10では、WAMの助成事業に対するご意見・ご要望について、自由記述式でご回答いただきました。

現在実施している単年度の助成に加え、複数年助成にできないかといった制度に関する事、事務的負担の軽減に関する事、WAM助成事業の継続を求める声など、たくさんのご意見・ご要望をいただきました。

問10 当機構の助成事業に対するご意見及びご要望があればご記入ください。

- ① 事業の内容等によって2年、3年の継続事業として認めてもらえると大変助かる。1年で終了となると、せっかく新しい事業として取り組み始めて軌道に乗りにかけたところで継続できなくなることが予想される。（先進・独創：NPO 愛知県）
- ② 単年度事業助成に加えて、長期育成支援をお願いしたい。（地域：NPO 大阪府）
- ③ 助成事業を実施したことにより、団体内の意識が変わり、活動が活性化するなどの効果が得られた。ただ、一年の助成では活動が軌道に乗らず、その後の活動が独自で展開できなかったため、継続助成があればありがたい。（地域：任意団体 東京都）
- ④ 事業が継続していくことにより、地域で生じているさまざまな課題に対して新たな支援が必要になってくると考える。当団体のような小さな団体にも利用しやすい助成金であり続けてほしい。（地域：NPO 栃木県）
- ⑤ 世の中の潜在ニーズにきちんと応えていくことが事業者の責務だと考えるが、一方で先駆的であればあるほど、既存の制度に乗りづらいという側面がある。WAM助成はそうした事業に対して大きな役割を果たしていると感じる。今後もそうした事業を下支えする助成として継続してほしい。（先進・独創 社会福祉法人 東京都）
- ⑥ 当団体ではさまざまな事業に取り組んでいるが、資金のことで組織運営上の人材確保がいつも課題となっており、事務処理面の簡素化を望みたい。（障スポ：NPO 東京都）
- ⑦ 身近な問題解決の糸口となるきっかけづくりのような生活密着支援の助成金が他にない中、使い勝手の良い助成金であると思う。（地域：NPO 東京都）
- ⑧ 寄付の集め方やアイデアなどを地方の団体でも学べるように、インターネットで講座を受講できるようなシステムがあれば嬉しい。（地域：NPO 兵庫県）
- ⑨ 全国には同じような理念と活動内容で事業を実施されている団体があると思う。それらの団体と交流することで、自らの事業を評価し、次の目標を設定するためのモチベーションなど、再確認ができるのではないかなと思う。同様の取り組みをされている団体をご紹介いただきたい。（先進・独創 任意団体 福岡県）
- ⑩ 資金はないが、アイディアと情熱を持った団体は沢山あると思う。そのような団体を積極的に助成してほしい。（先進・独創 NPO 東京都）

調査結果から

本年度のフォローアップ調査の対象となった平成22年度の助成事業では、助成期間終了から1年以上経過した後も、9割近くの事業が何らかの形で継続されていることが分かりました。規模や対象地域、対象者の範囲を拡大している事業、内容を充実・発展させている事業、あるいは一部縮小している事業など、状況は様々ですが、単に助成期間のみの一過性の事業として終えることなく、活動資金の調達や人材の確保・育成、活動への賛同者や支援者の獲得など、今後も長く事業を継続するために様々な工夫を凝らしながら取り組まれている様子がうかがえます。

事業を継続するための財源としては、会費や参加費、寄附金などの自己財源が最も多く、行政などからの補助金収入や受託収入も2割以上見られました。人脈やネットワークを広げながら情報を収集すること、団体の活動内容やその成果を地域の方々に広く発信することによって、多くの賛同者・協力者を獲得し、さらには活動資金の確保にもつながっているようです。

一方で、継続できなかった事業では、資金不足が要因となっているものが多く、財源の確保が大きな課題となることが、この調査結果からもうかがわれます。

また、行政や社会福祉協議会の補助金等を財源に継続している事業であっても、補助等の期間については「1年以内」という回答が約7割を占めており、必ずしも長期にわたる財源の確保ができていたとは言えない状況もうかがえます。補助・委託・助成などによる活動資金とは別に、安定した自己財源の確保にも目を向ける必要があるようです。

地域で事業を継続していくためには、人脈の広がりや他団体とのネットワークの拡大、団体の組織力の充実・強化によって事業の効果が最大化されるとともに、活動内容やこれまでの事業の成果を積極的に広報することで、地域からの信頼感や信用度が増し、ヒト・カネ・モノ・情報といった資源を安定的に確保することが必要であると思われます。

さらに、今回の調査では、助成事業の実施によって見えてきた「組織運営上の重要な課題」についてお伺いしたところ、「人材確保・育成」、「資金調達」に続き、「中長期的な目標設定・事業計画」という結果になりました。活動の持続可能性を保つためには、資金や人材の確保はもちろんですが、中長期的な視野を持って計画を立て、着実にステップアップしていくことが重要であると考えている団体も多いようです。

WAMでは、こうした調査や事業評価などで得られた実践事例等に関する情報提供、事業計画から事業実施期間中の相談・助言、助成先団体の発表の場である事業報告会やシンポジウムの開催、メールマガジン「WAM助成通信」の配信など様々なサービスを通じて、地域における福祉課題に取り組まれる皆さまの民間活動を応援してまいります。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。